

【随筆】

未来の大学像

慶松 勝太郎

NHK のクローズアップ現代で放送されたハーバードのインターネットによる無料講座は衝撃的であった。大げさに言うならばこれによって現在の大学像は吹き飛んでしまうほどのインパクトを持つものと考えられる。インターネット講座の特徴は、大きくいって二つある。その一つはインターネットを通じて、具体的に言えばパソコン一つあれば誰にでも世界中どこにいても、聴講可能なことである。二つ目は無料であることである。ハーバードでは、聴講者が一定の小テストに答えたり、ホームワークをやれば修了認定証を出しているという。誰にでも聴講可能ということは、次のことを意味する。現在大学の講義を受講しようとするれば、通常は高校を卒業するか、高卒資格認定試験を受けて、大学を受験し、合格して初めて受講資格が生じる。インターネット講座ではたとえ小・中学生でも、高校中退生でも受講が可能である。つまりインターネット講座を理解する能力があれば、中学高校といった通常の教育課程は不要となる。現に放送では、パキスタンの 12 歳の秀才少女が、いくつもの講座の修了認定証を得て、大学入学を認められたとの報道がなされていた。この少女は、現在行っている学校の教程に飽き足らず、もっと高度なものを求めて講座を受講したという。

現在、特に文系の大学では、大勢の学生を大教室に集めて、一人の教授が講義をすると

いう教育スタイルが通常である。日本の大学では、こうした場で活発な質疑応答がなされることは少ない。そうであれば、インターネットを通じての受講との違いは、ほとんどなくなる。すると、本当に勉強したい受講者としては、最も学識のある、或は講演が巧みで興味を抱かせる教授の講義をインターネット上で選択することになる。文系の大学では、大教室で講義を聴くことが大半であり、試験に何とか合格して大学卒業の資格を得る。そうした学生とインターネットを通じて本当に勉強した学生のどちらを企業は採用するであろうか。極端なことを言うと、大学卒業の資格というものが無くなって、それに代わるものとして、どこかの大学で何の講座の認定証をとったかが問われるということも考えられる。前記のパキスタンの少女は例外かもしれないが、高卒の資格もいらないということすら考えられる。

現在、わが国の高校入学者の割合は 98% に達すると言われている。大学進学者も 50% である。しかし、高学歴化が学力の向上に結び付いていないのが問題とされている。「ほとんどの学長が新入生の基礎学力不足を感じていて、入学後に到達度試験を実施し、習熟度別のクラス編成をする大学が、国公私立の全体で 80% を超えたというのである。(中略) 一部の私立大学では工学部の入学者で分数の足

【随筆】未来の大学像

し算ができず、文科系で常用漢字の書けない学生がいるという実話を耳にしたことがある」とのことである（山崎正和『大停滞の時代を超えて』106 頁、高校無料化―「なんとなく進学」の弊害）。

現在企業が大学卒業者を採用するのは、大学卒業者に何らかの学力ないし能力があることを期待してのことであろう。しかし、学力だけに限って言えば、一般的大学の修了証より、上記のような講座聴講認定証のほうが、有力な証拠となるのではなかろうか。もし一流大学が、みな無料インターネット講座を開設すれば、東大で何講座、早稲田で何講座、慶応で何講座といった修了認定証の獲得が可能になる。現在の日本では新卒を採用し、社内で訓練することがふつうである。もしこうした習慣が変わり、即戦力が期待されるようになった場合、必要とされる科目の認定証もっている方が持たないものより有利となることも考えられる。現にブラジルの青年が、IT 関係の認定証をとり関連の企業に就職が決まった話が報道されていた。

もちろん大学の教育内容は大教室での講義だけでなく、理工系における実験や、少数を対象としたいわゆるゼミ教育もある。しかし、大教室での講義がインターネットによって代替されてしまえば、たとえどこかの大学に入学したとしても、多くの科目についてはインターネット聴講修了証をもって、学内試験合格に代えることが可能と考えられる。現に今でも他大学での取得単位を、単位として認定している大学がある。大学が必要とされるのは、実験とゼミ教育、卒業論文の直接指導くらいになるのではなかろうか。

ところが、仮に上記のような状態が出現したとなると、大学の経営上大問題が起きる。前述のとおりハーバードのインターネット講

座は無料である。一方大学にとって最も効率の良い収入確保は大教室に大勢の学生を集め、一人の教授が講義をする方法である。かつて筆者が東京経済大学の大学院に在学していた時、学部学生に話をする機会が4回あった。150人から200人を相手に講演をし、その講演に対する人数分の感想文を受け取り丹念に読んだ。正直な話、15-20%くらいはほとんど日本語の作文になっていなかった。博士論文の指導教員にその話をしたところ「慶松さん、その人たちがいるおかげで私たちが食べていられるのですよ」と言われ妙に納得したことがあった。つまり学校経営の立場から言えば、あまり質を問わず大勢の学生を集めて、学費を多くとりそれに対して教育のコストをかけないことが、学校経営の健全化につながるわけである。現在筆者は修士論文教育に携わっているが、論文ではかなりの部分でマンツーマン教育が必要とされ、収益の面からは、効率が悪い。かつて読んだアメリカの論文でも、学部が一番儲かり博士課程が最も儲からないという記述があったと記憶している。

どうしてハーバードや東大が無料で講座を開設できるかと言えば、入学希望者が多くいて定員不足などということがなく、安定した収入が得られているからであろう。しかし、定員不足を心配しなければならない大学では、もしインターネット講座認定証が大学卒業資格に代わるものとするれば、第一にますます入学者が減る恐れを心配しなければならなくなる。第二に仮にゼミや卒論で学生を集めたとしても、インターネット講座が学内の大教室講義を代替するとすれば、現在の学費が正当化されるのか問題が起きる。つまり学生が減る恐れと収入が減る恐れの二つに向き合わなければならなくなる。仮に以上が実現するとかなりの大学が淘汰されることになるのではなかろうか。

前述のように高学歴化に対して学力が追い付いていないのが問題とされている。センター試験が変わるようである。習熟度テストが導入されるようであり、複数回（年4回）の受験が可能になるようである。これはこれで悪いことではなかろう。あまり複雑な制度とせず、読み書き（作文）算術（それほど高等数学でなくてよい）と語学一科目くらいにして、或る点数を取らないと大学受験資格がないという、いわば大学入学資格試験とすることが考えられる。そうすれば大学経営問題は別として、分数の足し算のできない工学部生、常用漢字の書けない文学部生といった問題は解消する。しかしこれはあくまで現在の入学試験制度を存続させるという前提での改善である。

高校卒の資格もいらない、大学卒の資格もいらないというのは極論であって、パキスタンの少女のように高校を経なくても大学へ入学できるのは例外かもしれない。ただし例外が出現するような状況が実現されれば、大学入学試験もそれに応じて変革されなければならないのではないのか。

インターネットによる有名大学の無料講座は、大学の経営に大きな影響を与えるかもしれないというのが第一の心配であった。

第二の心配は、教育研究上においても英語圏の優位性がますます加速されるのではないかということである。わが国の大学教育が拙劣であるというつもりは毛頭ないが、世界における我が国大学のランキングはそれほど高いものではない。ランキングの高い大学はかなり英語圏に集中している。また、現在国際的に最も通用する言語として、英語の実用化度は高い。東大では外国からの優秀な学生を集める誘因として、英語による無料講座を開

設したと報じられている。ちなみに、この講座の講義は素晴らしく上手な英語で行われていた。これが東大教授によるものであれば素晴らしいが、吹き替えか同時通訳かはわからなかった。余計な話をすると湯川秀樹教授がアメリカで講義をしたところ、アメリカ人の学生が一言も解らなかった、日本人のお前なら解つたろうと言って日本人の学生のところに来たというということを何かで読んだ記憶がある。

上記のように従来から英語圏に多くの有力大学が存在していること、英語が最も汎用性が高いことから、教育研究上英語圏の優位性は大きなものであった。しかし、これまでの大学教育ではその影響を受けるものは、その大学に直接入学したものに限られていた。つまりハーバードの教育がいかに優れたとしても、その恩恵を受けるものはハーバードの学生だけであった。しかし、インターネットの無料講座となれば、その影響範囲は大げさに言えば無限である。また世界で最もネイティブスピーカーの多い言語は中国語であるが、英語のネイティブスピーカーないし英語が公用語である人口は5億を超え世界第2位である。さらにインドやパキスタンのように旧英領でいまだに多く英語が通用し、素晴らしい英語の文章を書ける人が多い国もある。さらに、ヨーロッパ言語の多くは英語と文法的に共通点が多かったり、言語の起源に共通性があったりする。想像であるが外国語として英語を学んでいる学生の数は他の言語に比べ最も多いことはまず疑いのないところであろう。そうなると、英語圏の大学に対抗するためには、今後ますます英語で論文を書き、英語で発表し、英語で討論できる人材を育てる必要が出てくる。前記の東大が英語での講義の無料発信を始めたという話が発展すれば、だれにでもわかるきれいな英語で講義できる教授

がかなりの数必要になるのではないか。

大学の未来像という話であるので、ここでは英語教育について詳しく論じることはしないが、二つの問題意識について述べておく。第一に、文部科学省が目指す英語教育の目的はなんであろうかということがある。小学校からの英語教育が始まっている。この当否はおくとしても、狙いはなんなのであろうか。日本人の誰もが、英語で道を聞かれたときに返事ができることを目指すのであろうか。英語で論文を書き、英語で発表し、英語で討論する前にまず必要なことは、専門知識である。専門知識を備えた上自由に英語を使える人が、日本人の中で一割いれば、十十分、5%もいれば十分ではないだろうか。すると国民皆英語化は要らない話となり（あるいは別の話となり）その代りできる人はネイティブとそんな英語力を持つという教育が必要になるのではないか。つまり英語教育を論じる際、明確な目的意識が必要ではないのであろうか。

第二に、日本の英語教育で問題なのは、読み書きはできてもしかべれないことだと言われている。本当にそうであろうか。筆者は日本の英語教育で一番問題なのは作文、書くことであると考えている。なぜそうなのか、という観点は二つある。頭の中で作文ができれば、それを声に出せばしゃべるということになる。二つ目はヒアリングである。我々は、人の話を聞くとき無意識に頭の中で作文をしながら聞いている。人が「私の経歴の中で一番苦しかった」と言って言いよんだとすると、我々は頭の中で「ことは」とか「時期は」といった言葉を補ってとらえている。つまり聞く能力というのは頭の中の作文力である。パリ大学の教授であった森有正氏が全く同じことを言っておられたと記憶している。アメリカの高校生のディクテーションで彼らの知らない難しい単語を入れておくとそれと同じ

意味のより易しい単語に置き換えて文章を完成させていたそうである。

作文と言ってもいわゆる和文英訳ではだめである。筆者がアメリカ駐在員をしていた時、駐在員一人アメリカ人秘書一人の小さなオフィスであった。留守の間に入った連絡を秘書からしてもらうため、日本とのやり取りは英語で行っていた。時々秘書が日本から入ったテレックスが何を意味するのか解からないという時があった。筆者が見れば元の日本語の想像がつくから意味は解るのだが、ネイティブには解らない英語となっていた。

日本語での作文同様、何か題が与えられてそれについて、はじめから英語で書く、ネイティブに誤解されることなく伝わる、それができるようになる教育が必要である。

これができないとハーバードのインターネット講座を受講できるようにはならないのではないだろうか。

未来の大学像というタイトルの割には、未来の大学像が最終的にどこに落ち着くかは、明確には描けてない。しかしインターネットが大学の姿さえ変えてしまうかもしれないインパクトを持ったものだということには、ある程度同感していただけたのではないだろうか。アーノルド・トインビーは2000年前も現代も同時代であるという史観を立てビフォアトインビー、アフター・トインビーといわれるほどになった。これはこれで、決して間違いでなく特にローマに行って史跡を見るとその感を強くする。しかし、ローマ時代になくて現代にあるものと言えば電力であり、さらにはインターネットである。トインビー教授にインターネットを持った現代とローマ時代がそれでも同じかどうか、聞いてみたい気がする。パソコン、ノートパソコン、携帯端末、スマートフォンの普及は社会を大きく変えつ

つある。どこへ行くのか明らかには解らない　　ないということは考えられないのではないか。
としても、大学のみがその変化に巻き込まれ